

『2018トラベル懇話会政策提言に関する会員アンケート 2018年6月20日集約』

会員各位

この度は、2018トラベル懇話会政策提言策定にあたり、会員の皆様には、アンケートにご回答いただき誠にありがとうございます。以下、まとめましたのでお読みください。これに基づき、政策提言委員会で政策提言を策定して参ります。

2018年6月25日
トラベル懇話会政策提言委員会

I 定型質問への回答

委員会が設定した提言子骨子	回答数
若者のグローバル化の推進	29
観光を担う人材の育成	27
安心安全な旅の実現	25
バランスの取れた双方向交流の実現	25
日本社会のグローバル化促進	23
働き方改革・休み方改革で豊かな日本を創る	19
旅行関連法規の国際標準化	18
日本の発展と地方創生への貢献	17
IOT・AI への対応と開発	16
異文化交流による国際理解の推進	13
平和の実現(旅で世界を平和に)	13
旅で人生を豊かにする	12
人生100歳時代に備えて	7
海外体験こそが真の観光立国実現に必要	7
目指せ観光立国	5
旅を通して成長しよう	4
輸送手段の拡大	2
海外旅行はストレス解消の特効薬	2

Ⅱ 提言の骨子について(自由回答)

観光国日本への海外からの要求とは	海外からの旅行者が日本の観光に何を求めて来るのかを如何に把握し、反映して行くかを行政レベルで行う体制創り。
世界で通用する人材の育成	国を豊かに出来るか否かは国民の質に依存する
高校、大学での海外ボランティア単位の導入。	1)日本が観光立国になるために本当に必要な使途かどうか、各省庁は真剣に考えて予算要求をするべきである。加えて、財務省はしっかりチェックをするべきである。2)諸外国に比べ、日本のサービス産業の生産性の低さは度々指摘されるが、その中でも旅行産業に於ける生産性の低さは顕著なものがある。企業の経営力に構造改革が委ねられているが、旅行産業全体として捉え、政策提言を行う事で、旅行産業や各企業だけではなく、従事する人間の価値向上につなげていきたいため。3)観光産業にシニア人材を活用する仕組みを整えることで、地方創生、充実した100年ライフ、人口減少等の課題が解決につなげたい。
未来へチャレンジ	変革の世を自ら切り開く柔軟で豊かな発想力は世界を見ないと生まれません
インフラの整備(表示・案内板)	学校事業道徳の実践例で指導案を作成
住んで世界一の国、ニッポン!	外国人が真に永住したい国を目指して、教育・生活・環境・おもてなしレベルを充足させる。日本人と結婚したい外国人を大幅に増やしたい。
サステナブル・ツーリズムの強力な推進	次世代にも次々世代にも続く観光をめざし、自然・文化の保全の概念とシステムを築く事が重要。日本・世界の観光資産を旅行者が守る運動・意識を醸成する。
旅行業界の生産性向上	サービスや手間をかけているに応じた対価を頂けるような業界全体としての取り組みを
IOT、AIへの旅行会社共通プラットフォームの設置	個別の投資、独自の動きには旅行各社の限界が見えてきた
旅行従事者の所得向上(生産性の向上)	業界の地位向上と人材確保には生産性の向上しかない。

家族旅行(親子三代、二代)の奨励促進	家族旅行の利点は親子、孫との家族と一緒に旅をすることにより家族の絆がより強くなり、子供は親の愛情や動きを学び、子は旅先で家庭では出来ない体験や社会への知恵を学ぶことになる。また今日の日本の国際競争力においては以前よりかなり世界的な順位を落とし世界経済競争力も中国や韓国より国際性の点では評価が低く、その低い要因は若者の海外への興味の低下が考えられ、そのため英語力がアジア域内では評価されていない事実がある。
日本人の国内旅行の振興策	
若者のアウトバウンド活性化	若者の海外離れを改善し、真のグローバル化を目指す
優秀な人材を獲得出来るような夢のある業界にするには	旅行業の将来性に可能性を見いだせない新卒に対する業界としての努力が必要ではないか。
夢と希望の持てる業界環境	旅行産業に働くことに誇りを持てる労働環境の整備
若者(18歳高校卒業以降)より若年層への国としての取り組みの強化が必要	若者の国際化を図る、世界(海外)に目を向ける多くの若者を育てるには、中学時代・高校時代に海外を経験させるのが一番良い。海外への修学旅行の推進や留学制度の拡充など、国が旗振り役となって推進していく必要があると考える。
観光立国を実現するための『未来を見据えた都市計画』(空港、港、ターミナル【駅・バス】の整備)	最近できた『バスタ新宿』など開業当初からトイレ、待合席などが少なく、甲州街道の渋滞も引き起こし大変でした。東京オリンピックに向けて、団体バスの駐車場が東京では圧倒的に不足しています。世界には最先端で多くの観光客・乗客を短時間で快適に処理できる都市計画がありません。それらを早急に検討・整備すべきだと思います。
五感を生かした旅行	バーチャルだけでなく自分自身の活性化を促進する
民間外交	地球は一つだが異なる人種、文化などで成り立つ、相互理解には体感が近道
グローバル人材の育成	観光・教育両面でのコラボレーション

Ⅲ 自由意見

【意見 1】

若者よ、旅に出よう。「旅を通じて成長しよう」という提言を応援します。現在、海外に行かずともネット環境において疑似体験が可能になり、若者はそのまま調べて知りえたことのみを鵜呑みにしてしまいがちです。検索ワードで点の知識を得ても、個の繋がりは薄く俯瞰的に立体的に捉えることはできません。想定外に溢れた世界を多角的に実感できる機会を増やすことが、日本の明るい未来に向けて私たちが貢献できることだと考えます。

【意見 2】

小職が 30 年ほど身を置いた金融の世界でも海外留学や海外駐在を希望する者が減少傾向を示すなど「内向き志向」が強まっているようです。日本人が海外へ行くことのハードルを下げるための規制緩和が望まれます(安倍政権の数少ない規制緩和によりインバウンドが激増したように)。

【意見 3】

永くこの業界におりますが、時がたてばたつほど、旅行業で収入を得ることのむずかしさを感じております。どうしたら、旅行業が産業として認知されるのか？大きな課題だと思えます。

【意見 4】

海外で働きたい、活躍したいと望む若年層が減っているように感じます。国際感覚と教養を身に着けるためにも海外に先ずは興味をもってもらうことが重要。そのためにも義務教育期間内に海外旅行体験を積ませることが必要と考えます。義務教育期間内でのパスポート所得費用の全額免除は一定の効果が期待できるのでは。条件として義務教育期間内に出国することが条件等。

【意見 5】

日本の国立公園ブランド化は、四季折々の変化に富みながら脆弱で魅力的な自然そのものをその骨格としなければならない。そのためには訪日外国人旅行者への水際(現地)での強力な啓発活動とインタプリテーションが欠かせない。国立公園ブランド化にも税収投下をすれば、日本国民への裨益にも通じる。

【意見 6】

グローバル化を目指す上で、若いうちに海外での体験を出来るように、海外修学旅行への補助金等にも活用してもらいたい。

【意見 7】

先般トラベル懇話会理事の招集が掛かって意見交換会がありましたがお話したと思います。観光旅客税がかかる事は、理解します。しかし現状で未だに空港使用料等は、据え置きでとられています。このような費用をゼロにすることも考えないといけないのではと思います。

【意見 8】

IOT・AI への対応は勿論のこと、未だIT化へ業界内格差が出ており業界のレベルアップも斑模様となっている。IT・IOT・AIT等技術援助が図れば業界のレベルアップに繋がるのでは。

【意見 9】

日本の近未来は、世界的に見ても極めて加速度的かつ付加逆的な人口減少社会を迎えることが予測されています。間違えなく言えることは海外渡航自由化以来の50有余年、私たちが体験してきた時代とは明確に違う社会が形成されることとなります。そのことは、私個人的には決して悪いことばかりではないと思いますが、概ねそのような社会に適応できる会社(サービス)は、いままでの私たちの経験してきたビジネスモデルとは大幅に異なる形態となると存じます。業界団体の在り方も変質するでしょう。私は30年後に、社会的に価値を創造することのできる会社を創ってゆきたいと考えています。また、それらの変化を楽しみながらキャッチアップできる体質を会社に植えつけてゆくための取組みを強化してゆきたいと考えます。

【意見 10】

①やはり若いうちに外の世界を多数経験させたい。国際的にガラパゴス化しないためにも、18歳未満において最初のパスポート取得無償化、家族全員で年1回の海外旅行費用に限り、所得税控除を認める。②旅行会社にもあまりにも大きな責任を持たせる現行制度から、諸外国並みに「自己責任」を主体とする制度へ改正する。③主要観光地だけでなく、バリアフリー化に是非同税金を投入させたい。足の悪い人が観光を断念することがないように。④日本国内の移動費用が高すぎるため、航空のみならず陸運・海運のLCC版の参入促進に助成金として活用。⑤今後ますます増える空き住居を集約し、外国人が長期間滞在できる日本風情の家並みに改築する用途とする。

【意見 11】

グローバル化に包含されるものと思われませんが、「世界を知る、日本を知る、自分を知る」という視点でのグローバル化の推進を提言していただきたいと考えます。旅によって世界の実情、スタンダードや最高峰を体験する事が日本のポジションニングやスタンダードのあり方の認識に発展し、ひいては自分のあり方を見つめ直す機会を得ることになる。自分のあり方を認識すれば日本のあり方、世界のあり方も見

えてくる。旅は日本を見つめ直し、構築を計る最大の機会を提供する。安心・安全にあまりに傾注するのには、いささか抵抗があります。世界には日本で予測できない危険が多く、それを認識し、自分で自分を守る力を養わなくてはならない事を自覚する事が重要だと考えるからです。

【意見 12】

業界のグローバル化を進め、世界標準のサービス内容にしていかないと日本の業界は立ち後れていくと感ずます。決してサービスを下げると言うわけでは無いのですが、お客様にも自己責任と言う事を分かって頂いた上で、高品質高収益で付加価値があるものを開発していくという自己努力と横並びである事を意識しない自由な発想を持って業界全体を底上げしていきたいと感ずます。

【意見 13】

目指せ観光立国もいいけれど、どうせなら目指せ観光大国ぐらい書いてもいいと思う。

【意見 14】

旅行業を営むにあたり、旅がその人に与える心の影響は計り知れない効果を持たらず。そのため旅が国民的な動きとなり延いては国民の民度を高めることに繋がる。特に幼い時に親子で旅した子供時代の印象は大人になってその人の活躍に活かされ 社会に貢献できる人材育成ともなる。特に家族旅行は国内外旅行をとわず共に旅することに意義があり、その推進には制度の在り方を考えなければならない。親子の旅には、特に小学、中学生の旅では特に夏休みの期間に問題がある。7月中旬から8月末までの一定期間に日本全国が同じ休暇となれば交通機関や宿泊先などの混雑が価格に影響する。そのための対策として行政が縦割りではなく関係する省との横の相互理解することにより実現は可能となる。 1. 夏休み期間に限り二期に分ける、例えば北海道から関東の一部を6月1日から 7月20日、関東の一部から沖縄までを従来型とする。 2. 働き方改革にある休暇制度の法制化、年間を通じ10日間以上の連続休暇など 働く者にとっての癒しや自己研修など様々な過ごし方に旅を活用する。 3. 国際観光旅客税の用途については訪日客のための対策費として国内のインフラ整備など主な目的で発案された新税であることは事実として、邦人のために一部の用途を願うとすれば若者の旅の動機付けになるような人材育成講座などを全国で展開できるようJATAを通じ資金の援助希望する大学での文化祭などを活用して海外旅行啓蒙促進講座を考える。

【意見 15】

インバウンド急増との対比で海外旅行の振興に視線が向きがちですが、少子高齢化が進み人口減と過疎化が深刻な日本において、地方創生や日本人の国内観光の振興につながるバランスのよい施策を提言すべきだと感ずます。

【意見 16】

世界の中の日本の「グローバル化ポジショニング」が相対的に低下していると考えます。途上国と言われていた国々の GDP の成長や海外との交流拡大等の影響が大きいと考えますが、日本においては、政策や教育、行政、法律や市民力等、環境変化に対応してこなかった事、さらに重い課題は、人々の心根の中に、海外との交流の必要性や自分のためになる等の思いを持つ力が低い事が課題であると考えます。外国人、海外文化、食や景観など、多くに触れ合う経験を通して、「触れることにより気づく、」これを実行していかないと、一方では、出国率向上にはつながらないのではないか、と考えます。まずは、経験、体験の場を増やしていく事が、求められるのではないのでしょうか。

【意見 17】

若者のグローバル化の推進と法規の国際基準化は早急に具体化できればありがたい案件です。

【意見 18】

AI や IOT 社会に対応するためには、スマホ世代の優秀な人材の獲得が不可欠であるが、上位二社はマイナビ人気企業のトップ 10 入ってはいるが、3 位以下の企業は、各社共に人材の獲得に苦労している。次世代を担う人材確保は業界全体で取り組むべき課題だと考えます。

【意見 19】

OTAに対する旅行業法の適用

【意見 20】

【提言】旅行業の産業分類を変える = 観光産業としての地位を確立する観光産業は日本の基幹産業化を目指していることから、旅行業の日本標準産業分類の中に新たに「観光業」を設け、その中の中分類に『旅行業』を位置づけるべきではないか、と考える。従来の日本標準産業分類は、大きく分けて 19 の大分類があり、その下に中分類、またその下に小分類と分かれている。現在、観光業はなく、また、旅行業はどこに位置付けられているか？大分類では「生活関連サービス業、娯楽業」に、その中の中分類には①「洗濯・理容・美容・浴場業」②「その他の生活関連サービス業」③「娯楽業」と分かれ、②の「その他の生活関連サービス業」の中の小分類で、漸く『旅行業』がでてくる。因みに同列の小分類には、他に「家事サービス業」「衣服縫製修理業」「物品預り業」「火葬・墓地化管理業」「冠婚葬祭業」「その他に分類されない生活関連サービス業」がある。果たしてこれでよいのだろうか？益々国際交流が盛んになり、国全体としても観光産業の重要性が増す中であって、“国のかたち”としても「観光業を産業の柱の一つとする」必要があると考える。具体的提案としては、大分類に「観光業」をつくり、その中の中分類に『旅行業』をおく。これによりこの業界で働く人々の誇りと自信にも大きく寄与することと思われる。

以上

【意見 21】

旅行業法により、旅行会社が縛られるのに対し、旅行会社でない企業・個人が旅行関連事業ビジネスのグレーゾーンに進出してきているのに取り締まれない。法整備と罰則を厳しくするか、旅行業法を緩和してほしいと思います。また、旅行産業(旅行会社)の未来の姿についてもご検討いただけたらと思います。

【意見 21】

Out・In の双方が偏りなく活性化し、自国発展に通じる環境面並びに体制面の拡充が重要だと感じています。

【意見 22】

日本人のグローバル化(多様性を受け入れる風土の醸成)が日本の継続的発展の礎。海外旅行による体験、交流はグローバル化を促進する最も効果的な手段。 In&Out バランスの取れた人的交流を促すことが国益にかなう。

【意見 23】

双方向交流のための出国税の活用。例えば、5年間海外渡航のない方については、帰国後還付金が適用されるというのはどうでしょうか。

【意見 24】

私は、どちらかというと教育方面なので、トラ懇は相談役の能勢に任せっぱなしでしたが、最近の機会の積極的な取り組みに敬意を表します。

【意見 25 ページ】

働き方改革では、観光業界が先頭をきって社員の有給休暇消化率 70%以上を目指し、仕事とプライベートのバランスの取れたライフスタイルを目指してはいかがでしょうか? 旅を提案している旅行会社社員が有給消化できないのは問題だと考えています。